事業番号　0104

平成２３年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２０年度	担当課室	建設市場整備課	課長　榎本　健太郎
会計区分	一般会計	施策名	32　建設市場の整備を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

建設関連業（測量業、建設コンサルタント、地質調査業）における建設関連業者登録システムの改修・保守等を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図り、もって建設関連業の健全な発展に資することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・各地方整備局等で実施している建設関連業者の登録・審査事務の効率化と時間短縮、申請者と発注者の利便性向上、セキュリティ確保等を図るため、建設関連業者登録システムの改修・保守等を行う。

実施方法　□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	60	58	35	14	14
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	60	58	35	14	
執行額		57	28	14		
執行率（%）		95%	49%	41%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（24年度）
・建設関連業者登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	成果実績	日	69.53	63.89	55.22	48.61
	達成度	%	0	26	68	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
・申請処理件数（新規・更新等）	活動実績	件	－	－	41,853	－
	（当初見込み）			0	(－)	(42,000)

単位当たりコスト　837（円／申請1件あたり）

算出根拠
平成22年度予算額：35,041,000円（X）
平成22年度申請処理件数：41,853件（Y）
単位当たりコスト（X/Y）＝837円

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
情報処理業務庁費	7	7	
電子計算機借料	7	7	
計	14	14	

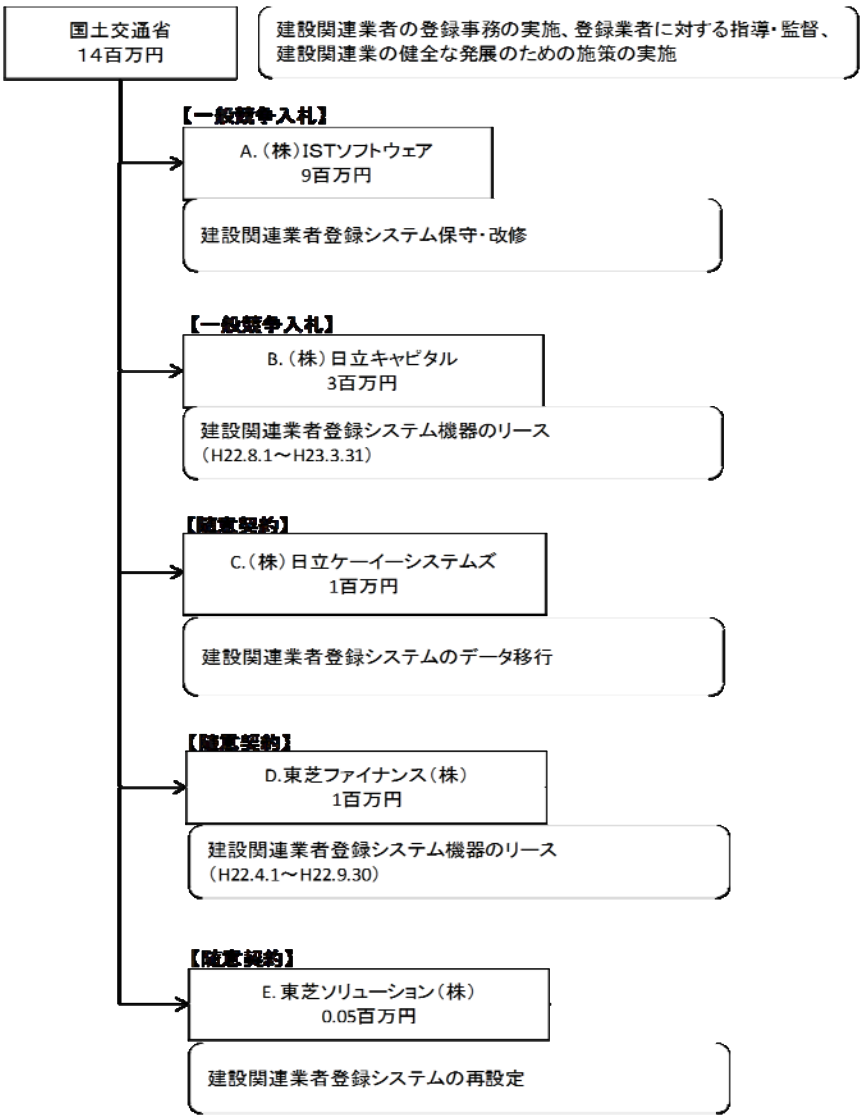
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・原則として一般競争入札を実施することにより、経費の節減を図った。 ・平成22年度からのシステムの機器賃貸借については、国庫債務負担行為を活用した契約を行い、複数年度契約により経費の節減を図った。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善②	**前回の指摘を踏まえ、事業効果の検証や経費の削減を実施している点は評価できる。引き続き、成果目標が達成されるよう検証を進める。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
チーム所見を踏まえ、経常経費の内容について精査し、要求額について以下のとおり反映した。原則として一般競争入札を実施することにより、引き続き、経費の節減を図る。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）ISTソフトウェア		
費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	業務担当者人件費	8.9
その他	交通費、印刷製本費	0.1
計		9

B.（株）日立キャピタル		
費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	サーバ等機器の保守	1.5
物品購入費	サーバ等機器の保守リース費用	1.5
計		3

C.（株）日立ケーイーシステムズ		
費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	業務担当者人件費	1
計		1

D.東芝ファイナンス（株）		
費　目	使　途	金　額（百万円）
外部委託	サーバ等機器の保守	0.8
物品購入費	サーバ等機器のリース費用	0.2
計		1

E.東芝ソリューション（株）		
費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	業務担当者人件費	0.05
計		0

F.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ISTソフトウェア	建設関連業者登録システム保守・改修	9	5	28.8%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）日立キャピタル	建設関連業者登録システム機器賃貸借	3	3	80.7%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）日立ケーイーシステムズ	建設関連業者登録システム導入業務	1	随意契約	－

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東芝ファイナンス（株）	建設関連業者登録システム機器賃貸借（再リース）	1	随意契約	－

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション（株）	建設関連業者登録システム再設定業務	0.05	随意契約	－